



栄養をすべての人々へ

人間の安全保障のための10箇条の約束

取り組み事例

Nigeria 

セクター横断的な栄養改善と ジェンダーに着目したアプローチ

ナイジェリアでは、5歳未満児の慢性・急性の栄養不良が深刻な状態です。JICAは、同国の連邦首都区において、農業、保健、教育、水衛生分野のカウンターパートとともに、バランスの取れた食事や栄養に配慮した栽培指導から収穫後の保管方法、衛生啓発など、セクター横断的な研修活動を実施。また、家計管理や食料在庫管理を通じ、女性が家庭内の意思決定に十分にに関わることなど、ジェンダーに着目することで、夫婦で一体となった研修参加者の意識と行動の変容を促しています。



家族の食事が3食品群のどこに当てはまるのかを夫婦で確認

Mongolia 

栄養不良の二重負荷に 対応する栄養バランスの 取れた学校給食の提供

モンゴルでは、子どもの低栄養と過栄養が混在した状況であり、特に地方部では、季節によって野菜が入手できないなど、一年を通じて栄養バランスの取れた給食を提供できていません。JICAは、「モンゴル学校給食導入支援プロジェクト」を通じて栄養人材の育成や学校給食制度の強化を行い、学校で栄養バランスの取れた給食を安定して提供できるようになることを目指します。



給食の配膳を行う児童

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部、経済開発部

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660 ~ 6663(代表)
Email: hmge2-nutrition@jica.go.jp



栄養をすべての人々へ



人間の安全保障のための 10箇条の約束

世界の栄養不良人口は増加傾向にあり、特に子どもの栄養不良は危機的な状況にあります。JICAは、SDGs目標2.2(2030年までにあらゆる形態の栄養不良の解消)の実現に向けて、東京栄養サミット2021でJICA栄養宣言を発表しました。

東京栄養サミット2021：世界の栄養不良の改善に向けた国際的な取組を促進する国際会合。
2021年12月に日本政府が主催。 <https://www.n4g-tokyo2021.jp/>



人間の安全保障のための10箇条の約束

1



栄養改善への決意

JICAは、日本の開発協力機関として、SDGs目標 2.2 (2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消)その他の栄養に関する国際目標の実現に向け、具体的な取組を継続・強化し、またそれによって国際社会の取組を牽引します。

SDGs 目標 2.2

国際栄養目標
2025

2021年の
東京栄養宣言

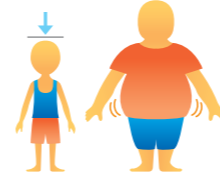
2



人間の安全保障への貢献

JICAは、人間の生命・健康の基礎である栄養の改善に取り組むことによって、人々の「命・暮らし・尊厳」を守り、かつ、感染症や気候変動を含む多様な脅威に対して強靱な社会を創ることを通じ、「人間の安全保障」の実現に貢献します。

3



途上国の低栄養・過栄養への対応

JICAは、開発途上国のすべての人々があらゆる形態の栄養不良から解放されて生きることができるよう、子ども・女性など脆弱な立場にある人々を中心に、慢性的な低栄養の改善を図り、過栄養も課題である場合はその改善も視野に入れて「栄養不良の二重負荷」の低減を図ります。

4



途上国の能力強化と主体性重視

JICAは、開発途上国が自立的かつ持続的に着実な栄養改善を図れるよう、その人・組織・社会の能力強化(エンパワメント)を目的とし、各国の特性・ニーズを踏まえ、その主体性(オーナーシップ)を重視した支援を行います。

5



マルチセクタールアプローチ

JICAは、保健・農業・食料・水・衛生・教育等の様々な関連分野を通じて、栄養改善のための分野横断的な取組(マルチセクタールアプローチ)を推進し、また、これら分野間の政策・現場レベルでの連携を促進します。

6



各セクターの栄養センシティブ化

JICAは、各分野において栄養政策の実施、栄養に配慮した活動の推進など「栄養センシティブ化」を図ります。特に保健分野では、母子栄養改善、健康的な食事の定着を含めたUHCを推進します。農業・食料分野では、栄養素に着目した農業・農村開発、持続可能な食料システムの構築に取り組みます。

保健



母子栄養改善

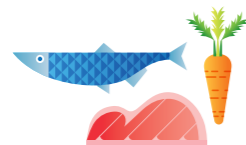
2030年までに

100万人の母子の栄養改善に貢献

母子栄養人材 2,500名の育成

- 胎児から満2歳までの「最初の1000日」を重視
- 母子継続ケアと統合的に行う母子栄養サービスを推進
- 母子保健サービスへの栄養介入の統合
- 母子手帳の活用拡大

健康的な食事の定着



ライフステージに応じた栄養改善

- 食育・給食制度の推進 (未就学期・学齢期)
- 生活習慣病対策(栄養指導など) (成人)

農業・食料



IFNA (食と栄養のアフリカ・イニシアティブ)

「IFNA 横浜宣言 2019」の実施

アフリカの2億人の子どもの栄養改善を目指す



2030年までに

食と農で27万人の栄養改善に貢献

食と農の栄養人材 5,000名の育成

- 特定の栄養素の過不足の改善のための農業生産
- 農村住民への栄養啓発

SHEP (小規模園芸農家支援のアプローチ)

SHEPアプローチを2030年までに50カ国100万世帯以上に普及



CARD (アフリカ稲作振興のための共同体)

2030年までにサブサハラアフリカのコメ生産量を2倍の5,600万トンに増産



水衛生



都市・村落給水、手洗いの普及

- 都市部や村落部の給水設備の整備や維持管理能力の向上
- 衛生的な水の使い方
- 手洗いの普及

教育

学校給食と食育



- 学校給食の提供、学校やコミュニティによる栄養教育・食育
- 「みんなの学校」プロジェクト

その他



その他にも様々な関連分野(社会保障、運輸交通、自然環境保全、気候変動、平和構築、ジェンダーなど)の取組を通じて、栄養改善に貢献します。

7



日本の経験の活用

JICAは、栄養調査や専門人材による栄養指導、母子手帳の活用、農村の生活改善や農業生産の多様化、栄養バランスに優れた日本型食生活、水道の整備や手洗い習慣の普及、学校給食や食育など、日本の経験を活用した取組を行います。

8



多様な支援ツール、多様な国内関係者との協働

JICAは、研修生・留学生受入、専門家・協力隊員派遣、円借款・無償資金協力など、多様な支援ツールを活用します。栄養に関する技術・知見を有する民間企業、研究・教育機関、地方自治体、NGO等と協働します。

9



全世界、特にアフリカ・インド太平洋地域

JICAは、栄養改善のための支援を全世界の開発途上国に提供します。アフリカを重点地域とし、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」を推進します。インド太平洋地域への協力にも積極的に取り組みます。

10



国際パートナーとの連携

JICAは、以上の取組に際し、SUN、関係国連機関、国際開発金融機関、地域組織、その他の開発パートナーと連携・補完するとともに、ともに栄養改善の主流化と資源動員を国際社会や各途上国に訴えていきます。